

次年度の事業計画に向けた課題検討

- ▶ 第5期藤沢市地産地消推進計画について、5年の計画期間のうち3年を過ぎようとしています。残り2年で計画で定める「重点的に取り組む施策」を着実に実施し、目標を達成するために専門部会に分かれて意見交換をお願いします。
- ▶ ファシリテーターは、農業水産課職員が行います。
- ▶ 時間は20分を目安に、必要に応じて5分延長します。
- ▶ 意見交換終了後、部会毎に意見交換の結果を発表します。
- ▶ 意見交換の結果は、令和7年度の藤沢市地産地消推進事業実行委員会事業計画（案）へ反映します。

藤沢ブランドの創出

2

【具体的な取り組み】

- ア 藤沢ブランドとなる新たな一次製品の創出
- イ 藤沢産農水産物を利用した加工品の開発支援
- ウ 未利用魚の認知度向上
- エ 産地競争力の強化

【目標値の設定】

目標値 : かながわブランドへの登録件数

- ・令和3年11月 18件
- ・令和8年度目標 23件（年1件増加） うち登録名に「藤沢・ふじさわ」が入っているもの 5件
- ・現状 19件

【これまでの実績】

- ア 藤沢産酒米100パーセントの日本酒「藤田熊醸」の発売
- イ 未利用魚を活用した給食の提供
- ウ 湘南土ねぎ（さがみ）のかながわブランド登録
- エ 藤沢産「メイブ」のワインの発売
- オ 栽培施設の高度化や省力化を図るための機械導入に係る費用の一部助成（市予算）

藤沢ブランドの創出

3

【評価】

- ア 消費地に近いという特性を活かし、トウモロコシや枝豆など新鮮さが価値となる農産物が活発に生産されているものの「かながわブランド」の登録件数が増えていない。生産者が「かながわブランド」へ登録する必要性を感じていない可能性がある。
- イ 日本酒やワインなど、加工品開発には一定の実績がある。ワインについては、市内へワイナリーを設置し、醸造まで行う意欲のある事業者が存在し、今後の進展が期待される。持続可能な事業とするためには、開発した加工品を安定的に消費する必要がある。
- ウ 未利用魚の認知度向上については、関係機関の協力のもと、給食で提供する体制は構築できたが、肝心の魚が獲れないという現状がある。「Bistroえのすい〜ふじさわサステイナブルレストラン〜（市後援事業）」では、アイゴなどの未利用魚が食材として使用された。サイズが不揃いであったり、漁獲量が少ない未利用魚は、加工コストが高く、原材料の供給が安定しないため、加工品開発が非常に難しい。定置網で漁獲され、安価で取引されることの多いカタクチイワシは、魚醤の原材料となり付加価値が高められている事例がある。
- エ 産地競争力強化の取組支援として、生産者の要望に基づき、栽培施設の高度化や省力化を図るための機械として、令和6年度はマルチャーや堆肥散布車を導入するための費用を一部助成した。

藤沢産農水産物等の学校・保育園給食供給強化

4

【具体的な取り組み】

- ア 藤沢産米の利用促進
- イ 藤沢産農水産物等の利用促進
- ウ 生産者等との交流による藤沢産農水産物等への理解促進
- エ 給食を通じた家庭への情報発信
- オ 学校・保育園周辺で生産されている農産物の活用

【目標値の設定】

《目標1》目標値：藤沢産米の使用数量（精米ベース）

（小学校及び特別支援学校）

- ・令和2年度実績 36校 7回 12,350kg
- ・令和8年度目標 36校 22回 38,750kg ⇒ 令和5年度 36校 30回 46,730kg 【目標達成済】

（中学校）

- ・令和2年度実績 19校 2回 760kg
- ・令和8年度目標 19校 7回 2,660kg ⇒ 令和5年度 19校 8回 2,920kg 【目標達成済】

（保育園）

- ・令和2年度実績 1園 20kg
- ・令和8年度目標 14園 1,000kg ⇒ 令和5年度 14園 1,595kg 【目標達成済】

藤沢産農水産物等の学校・保育園給食供給強化

5

《目標2》

目標値：学校給食における青果物の藤沢産使用割合

(小学校及び特別支援学校)

- ・令和2年度 17.7%
- ・令和8年度目標 22.7% ⇒ 令和5年度 15.3%

【これまでの実績】

ア 藤沢産米の供給体制を見直し、使用量が増加

イ J Aの部会と連携し、梨の蜜症対策等を検討し、果物をより多く提供

ウ 全農かながわや市畜産会と連携し、生産者との交流や畜産に関する授業を実施

エ 保育園においては、バケツ稲などの教材を活用し、生産者との交流や食育を推進

オ ふじさわランチの回数を増やすとともに、給食だより等を活用して、家庭への情報を発信

令和元年度 保育園0回、小学校4回、中学校0回⇒令和5年度 保育園21回、小学校11回、中学校8回

カ 地産地消モデル校の取組を継続し、他校へ取組が波及

キ 公立学校保育園給食のみならず、社員食堂等の特定給食施設へ藤沢産農水産物を供給

ク オーガニック給食を提供

藤沢産農水産物等の学校・保育園給食供給強化

6

【評価】

- ア 藤沢産米の利用促進については、関係機関（生産者、ＪＡ、精米配達業者、学校給食課、保育課等）に協力をいただき、目標を前倒しで達成する量を使用することができた。しかし、米の需要や価格の高まりにより、次年度以降も同程度の量を使用継続できるか不透明な状況にある。
- イ 生産者との交流事業については、着実に実施しているものの、生徒数や学校の周辺に農地があるか否かといった立地条件による、差が生じている。
- ウ 学校周辺で生産されている農産物を活用する地産地消モデル校の取り組みは、栄養士が他校へ異動した後も生産者との関係が継続するなど、広がりを見せている。一方、個人の生産者では、生育不良によるキャンセル対応、発注管理、配送等に限界があり、供給停止となるケースがあった。
- エ 食材費が高騰する中、限られた給食費で質の高い給食を提供し続けるためには、給食費の無償化に合わせて公費負担の考え方について、検討する必要がある。

地産地消の普及啓発・食育施策等との連携強化

7

【具体的な取り組み】

- ア 新しい生活様式に応じた藤沢産農水産物等を活用したイベント・講座の開催
- イ 生産者と消費者の交流イベント等の開催
- ウ 食育・健康施策との連携
- エ 未来を担う若い世代への普及啓発
- オ 藤沢産農水産物等の表示

【目標値の設定】

目標値：藤沢産ロゴマークの認知度

- ・令和2年度アンケート調査 36.4%
- ・令和8年度目標（年2.72%増加） 50.0% ⇒ 令和6年度 43.7%

地産地消の普及啓発・食育施策等との連携強化

8

【これまでの実績】

- ア 農産物品評会、藤沢産オーガニックマルシェ、畜産ふれあいまつり等の開催
- イ 花育・緑育体験イベントの実施
- ウ 地産地消講座（収穫体験・大豆の栽培～収穫～調理講座）の実施
- エ 漁業体験イベント（定置網漁業・地引網漁業）の実施及び漁港見学の受入
- オ 藤沢産ロゴマークシールの配布・表示
- カ 直売所、旬の農水産物、ふじさわベジプラスレシピ、藤沢産利用推進店等をＨＰで公開
- キ ＳＮＳを活用した情報発信
- ク 直売所情報を掲載したリーフレットの配布

【評価】

- ア なるべく地場産を購入する市民の割合が増加している。

	令和元年度		令和５年度	
20～39歳	5.4%	⇒	9.8%	
40～64歳	11.9%	⇒	21.5%	
65歳以上	20.9%	⇒	21.7%	※出典：藤沢市健康増進計画及び藤沢市食育推進計画アンケート調査

地産地消の普及啓発・食育施策等との連携強化

9

【評価】

- イ 令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、行動制限がなくなったことによりコロナ前と同じ水準でイベントを開催することができた。
- ウ 収穫体験については、令和4年度以降、それまでの年3回から年9回に開催回数を増やし、体験者数の増加を図った。常に定員を上回る応募があり、ニーズの高さが伺えるが、今以上に実施回数を増やすのは体制的に困難な状況。一部の生産者では、独自の収穫体験を開催する動きがある。また、市民センターや公民館といった単位で地域密着型の収穫体験イベントが開催されている。
- エ 藤沢産ロゴマークシールについては、50万枚／年が農水産物等に貼付され、認知度が高まっている。
- オ ホームページ、リーフレット、SNSなどの多様な媒体で旬の農産物や直売所情報について、情報発信した。
- カ 物価高騰により、消費者が地場農水産物を割高だと感じている。旬の農水産物は価格が安定することや、地場農水産物を消費することのメリット（農地のもつ多面的機能の保全等）を啓発し、消費者の動機付けを図ることが求められている。同時に、生産コストを価格転嫁することの理解を得る必要がある。

今後のスケジュール

- ▶ 令和7年度の地産地消推進協議会・実行委員会については、6月上旬の開催を予定しております。日程が決まりましたら、開催通知にてお知らせいたします。
【開催予定日】2025年6月11日（水）14時から15時30分まで
- ▶ 年度が切り替わるタイミングで、委員の交代が生じる場合は、委嘱・解職の手続きが必要となりますので、事務局までご一報ください。